

氏 名：工藤美子

学位の種類：博士（看護学）

学位記番号：甲第71号

学位授与年月日：平成21年3月24日

学位授与の要件：学位規則第4条第1項該当

論文題目：HIV感染予防モデルに基づく看護者によるコンドーム使用教育プログラムの開発

Development of an education program for condom use administered by a nurse based on an HIV infection prevention model

論文審査委員：主査 山本 あい子（兵庫県立大学）

副査 森口 育子（兵庫県立大学）

副査 高木 廣文（東邦大学）

副査 藤原 顕（兵庫県立大学）

## 論文内容の要旨

### [キーワード]

HIV感染予防、若者、教育プログラム、看護

### [研究概要]

日本社会では、若者の性交経験の低年齢化に伴いヒト免疫不全ウイルスを含む性感染症や人工妊娠中絶の増加が社会問題となっている。これら感染症や人工妊娠中絶の軽減に向けた取り組みは重要であり、現在、性に対する正しい知識の提供・性に関する価値観の形成等の教育が行われている。これらの取り組み方法は、学校教育の一環として実施されているが、年1回程度の特別講義やピアカウンセリング研修を受けて専門的知識を持った同世代の若者が高校生などに性感染症や妊娠の予防教育を行うという形態が主となっている。これらの教育の結果、知識や動機付けが強化された事が明らかになっているが、行動変容による評価は明らかにはされていない。その一方、欧米においては行動理論に基づく介入プログラムの効果検証研究が行われ、対象者特性による異なった教育プログラムの必要性や情報提供とスキル基盤の教育プログラム等の効果が明らかにされている。工

藤美子氏は、性感染症や中絶の増加と言った日本社会が抱える若者の問題に着目し、行動変容を目的とした性感染予防教育プログラムの開発並びにその効果検証研究に取り組むに至っている。

本研究目的は、10代後半から20代前半の若者達が、コンドームを使用することができる教育プログラムを開発し、その効果を検証することであった。本研究が用いた概念モデルは情報動機づけ行動スキルモデルであり、情報ならびに動機づけが行動スキルに影響を与え、さらに予防行動へとつながるとの視点にたっている。本研究は、便宜的標本抽出を用いた準実験研究であり介入研究である。

本研究で用いられた教育プログラムは、3段階を経て開発され、開発された教育プログラムは2セッションから構成されている。第1セッションでは、HIV/AIDSに関する情報（HIV感染と免疫破壊の仕組み、感染経路など）と妊娠に関する情報（妊娠の仕組み、中絶の影響など）等の情報提供、HIV感染者からのメッセージの提示、並びに性交渉に関連した自己の行動を決定し責任を持つことを検討すること等が含まれている。第2セッションでは、視覚教材を用いて感染予防に向けたコンドームの正しい使用法の提示、またロールプレイなどによりコンドーム使用のための交渉やコミュニケーションスキルの獲得を目指した内容となっている。

評価指標並びに用いた測定用具は、概念モデル中の情報に関しては、HIV/STD関連知識20項目尺度を、また動機づけに関しては避妊法に対する態度・性交渉に対する態度・妊娠やHIV/STD感染に対するリスク認知の各尺度を用いている。更に行動スキルは、コンドーム使用提案時の反応予測、並びに自己効力感を測定し、更にコンドーム使用行動は過去1ヶ月間のコンドーム購入や使用頻度等を尋ねている。データ収集は、介入群は教育プログラム受講前・受講後1ヶ月・受講後3ヶ月の計3回実施し、一方対照群は初回調査・初回調査後1ヶ月・初回調査後3ヶ月の計3回実施している。

研究対象者は、10代後半から20代前半の男女であり、研究対象者の募集は、高等学校・予備校・専門学校・大学などの教育機関のうち、協力の得られた機関で実施されている。研究協力者数は、エフェクトサイズや脱落率などから算出されて、介入群94名、対照群186名が参加協力を行っている。分析対象は、両群とも初回調査・1ヶ月後・3ヶ月後の全調査に回答した者であり、更に性交渉経験の有無により、結果に違いがあることから、分析は性交渉の経験別に検討されている。

研究結果として、介入群のコンドーム使用行動には有意な変化はもたらされなかったものの、3ヶ月後の介入群の男性性交経験者のコンドーム購入行動を有意に高めている。加えて、介入群の女性は対照群の女性に比べてコンドーム使用に対する自己効力感が有意に高くなっている。また介入群のコンドーム使用に対する抵抗感は減少し、コンドームを使用することに安心感をもたせるに至っている。さらに、介入プログラム1ヶ月後ならびに3ヶ月後に、HIV/STD関連知識を介入群に定着させることもできている。これらに加えて副次的知見として、本教育プログラムを受講したからと言って性行動は活発にならないことも明らかにしている。

## [審査状況]

- 1) 本研究が目的としたコンドーム使用行動には有意差をもたらすことができなかつたことから、その分析説明が求められた。結果、人の認知と行動は必ずしも同じでなく、それ故、行動化の難しさがあること、参加者の中で性交渉経験者数が元々少なかつたことから、コンドーム使用の必要性がない研究協力者であつたこと、また固定した関係性の中で今まで用いていないコンドーム使用を求めることは、相手を疑い、また相手からも自分が疑われることとなるため難しいこと等の視点が文献に基づいて説明がなされた。
- 2) 調査方法として、3ヶ月後にも質問紙による効果判定が行われているが、もう少し長期にわたつた効果判定の可能性に対する問いには、国外で実施された研究では12ヶ月後に効果を明らかにしている研究もあることから、効果判定の時期をさらに長くすると言う可能性もあることが回答された。同時に、データ収集期間が長くなることで、研究からの脱落率が上がることから、両者のかねあいが難しい旨も述べられた。
- 3) 介入群の分析対象者数が少なくなっているが、結果の分析には問題がないのかという確認がなされ、少なくとも統計的な有意差を認めていることから、統計的には支障がないと回答し、審査員も了解した。
- 4) 介入群の返信が少ない理由として、今回用いた回収方法は郵送法であつたが、返信することが面倒であつた可能性を述べ、今後回収方法に工夫があると考えているとの回答を得た。
- 5) 対照群にも知識の向上が見られている点を、どのように考えているのかという問いに対しては、本調査のための質問紙への回答を通して、知識を獲得している可能性があると回答している。さらに文字情報から知識獲得がなされることから、今後このような教育プログラムを実施する際には、方法論の検討余地があると考えている旨が返答された。
- 6) 膣外射精の実施に有意差を認めた事に関して、介入群の変化ゆえと分析しているがむしろ対照群が変化しているゆえの有意差の出現ではないかという指摘を受けた。本人もそのように考えるとの回答を得て、同記述部分の修正を認めた。
- 7) 本研究で用いた教育プログラムの工夫点として、実際のコンドーム装着技術の導入も検討したが、受講生の反応として性交渉を進められているような気がする、あるいはリアルすぎて席をはずすなどがあることから、今回はコンピューターグラフィックス等を用いた図での説明を行っている。また性教育に関しては様々な反応があることから、本教育プログラムでは自己の身体や相手の身体を知ることができるように解剖学的知識を確実にしていることや、性に関する考え方や価値観もお互いが交換しあえるようにしたことなどが述べられた。また今後のプログラム精練においては、操作性の高い教材や参加しやすいロールプレイの構成等の必要性が表明された。
- 8) 本文中にある記載について、例えば、考察部分にある「新たな規範が作り出された」、「ロールプレイ中に躊躇が見られた」等について、口頭説明が求められ、具体的に回答がなされた。

- 9) 本研究の対象者が大学生・高校生であり、研究協力者の募集を教育機関を通して行ったことから、機関の了解を得ることの難しさが述べられた。また本研究中に性に関する事項が含まれていることから、研究参加により学生や生徒へ何らかの影響が生じる恐れと影響が生じた場合に教育機関側がその支援体制を整えることができないこと、さらに保護者への気兼ねなどもあり、教育機関からの研究協力を得ることが難しく、一定数の研究協力者数の確保に1年という期間を要したことが、研究の困難さとして語られた。
- 10) 今後の研究への示唆として、対象者の個別性の違いにより（性交渉体験の有無、男女、パートナーの有無など）研究結果が異なっていることから、教育プログラムの作成にあたっては、受講対象者の特性ならびに目的を明確にすることが重要であるとの考えが述べられている。

## 論文審査の結果の要旨

本博士論文に対して、極めて高い評価を与えることができる。その理由として、①緻密な文献検索とニーズ調査の実施に基づき、②研究のための概念枠組みが選択され、また③本研究で開発された教育プログラムの内容ならびに方法の論拠が明確であり、若者の実態に合わせたプログラムが作成されていることが挙げられる。本研究計画立案にあたり、用いた文献は欧米のものが多く、欧米と日本では文化が異なり、性に対する考え方やとらえ方も異なることから、ニーズ調査を実施したことで現実の若者の思考などと乖離しないプログラムの作成が行われている。さらに日本において、若者を対象として性に関連した様々な教育を含めた取り組みが行われ、研究も行われているが、教育内容や方法論の論拠が不明確であり、かつ実態調査レベルの研究が多い現状となっている。そのような中で、工藤氏が行った④本介入研究自体が貴重であり、また研究を通して得られた結果は日本における若者の性に関する新しい知見となっている。